



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 野沢 剛志 TEL 03-3436-7705

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	660,832	△3.0	59,530	△36.5	2,352	△98.3	10,719	△88.8
27年3月期第3四半期	680,931	11.3	93,802	66.2	140,151	61.6	96,120	57.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △25,002百万円 (ー%) 27年3月期第3四半期 121,141百万円 (△9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	19.43	17.94
27年3月期第3四半期	174.16	155.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,639,229	1,114,756	61.9
27年3月期	1,740,246	1,158,945	60.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,014,260百万円 27年3月期 1,051,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	24.00	ー	24.00	48.00
28年3月期	ー	21.00	ー		
28年3月期(予想)				10.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	855,000	△7.2	62,000	△50.7	△4,000	ー	5,000	△94.5	9.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	581,628,031株	27年3月期	581,628,031株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	29,986,546株	27年3月期	29,948,647株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	551,658,593株	27年3月期3Q	551,901,389株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年11月10日に公表いたしました平成28年3月期通期業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は平成28年2月5日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 海外相場・為替	11
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）	11
(3) 製品別生産量（当社）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、景気の減速が懸念されたものの、総じて緩やかな回復を継続しました。中国では経済構造改革が進められるなかで成長のペースが減速しました。欧州では中国や新興国向け輸出が減少したことにより低迷した状況が継続しました。米国では新規雇用者数の増加等を背景に利上げに踏み切ったものの、個人消費の勢いが鈍化し、資源安やドル高の影響で輸出が低迷しました。国内経済は、設備投資や輸出が伸び悩み、景気の減速が懸念されたものの、雇用情勢の改善を背景に個人消費の持ち直しが見受けられ、緩やかに回復しました。

非鉄金属業界におきましては、ニッケル価格は、鉱石供給面への懸念から前年同期間において一時急伸したものの、その後、供給過剰感や中国経済の減速懸念などから下落に転じ、当第3四半期連結累計期間中も下落基調が継続しました。銅価格は、当第3四半期連結累計期間は総じて下落傾向となりました。金価格は、小幅な値動きが続くなか下落基調で推移しました。いずれの金属価格も、当第3四半期連結会計期間末にかけてさらに下げを強めました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が増加し、スマートフォン向けなどの部材も堅調な販売環境を維持しましたが、パソコンやタブレットなどでの需要低迷から在庫調整の動きがみられるようになりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は、円安の影響に加え、ニッケル及び金の増販があったものの、金属価格が下落したことなどにより前年同期間に比べ200億99百万円減少し、6,608億32百万円となりました。営業利益は、円安及び増販による好転要因があったものの、金属価格の下落による在庫評価影響の悪化などにより、前年同期間に比べ342億72百万円減少し、595億30百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え、シエラゴルド鉱山社において減損損失が計上されたことによる持分法による投資損失の計上及び為替差益の減少などにより前年同期間に比べ1,377億99百万円減少し、23億52百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ヴァーレ ニューカレドニア社への投資に対する投資損失引当金の取崩しによる戻入益の好転要因はありましたが、経常利益が大幅に減少したため、前年同期間に比べ854億1百万円減少し、107億19百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 資源セグメント

菱刈鉱山では計画通り順調な生産を継続しております。ポゴ金鉱山の生産量及び販売量は金品位低下により前年同期間を下回りました。モレンシー銅鉱山の生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。シエラゴルド鉱山社において減損損失が計上されたことによる持分法による投資損失の計上に加えて、銅及び金価格の下落などにより、セグメント損失となりました。

売上高は、前年同期間に比べ87億88百万円増加し909億10百万円となりましたが、セグメント損益は前年同期間に比べ862億24百万円悪化し、432億64百万円の損失となりました。

② 製錬セグメント

ニッケル及び金については、前年同期間に比べ販売量は上回りましたが、金属価格の下落などにより減収となりました。円安による好転はあったもののニッケル価格の下落などにより、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ235億39百万円減少し5,007億72百万円となり、セグメント利益は前年同期間に比べ265億33百万円減少し、347億83百万円となりました。

③ 材料セグメント

電池材料及び結晶材料は、車載用電池向けやスマートフォン向け需要が好調を維持しましたが、その他の製品で顧客の在庫調整の動きが顕著となり減販となりました。また、減販による悪化に加え、車載用電池向けやスマートフォン向け需要への増産体制を構築するための費用が増加したことなどにより、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ5億11百万円減少し1,292億52百万円となり、セグメント利益は前年同期間に比べ72億54百万円減少し、39億27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、投資有価証券や商品及び製品の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,010億円減少し、1兆6,392億円となりました。

一方、負債合計は、未払法人税等や支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ568億円減少し、5,245億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ442億円減少し1兆1,148億円となり、自己資本比率は61.9%（前連結会計年度末は60.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、中国及び新興国の景気減速の影響により、景気の回復基調はさらに緩やかなものとなることが予想されます。

非鉄金属業界におきましては、供給面で一部に減産の動きが出つつあるものの、主要な消費国である中国の景気悪化懸念と、米国の利上げ及び日本のマイナス金利政策導入により、ドル高の継続が予想され、当面は現在の価格水準が継続するものと見込まれます。材料事業の関連業界につきましては、世界景気が減速傾向を強めるなか、車載用途などの一部を除き、全般的には在庫調整の動きが強まるものと見込まれます。

このような状況のなか、通期の連結業績につきましては、当第3四半期連結会計期間にシエラゴルド鉱山社において減損損失が計上されたことによる持分法による投資損失の計上、ニッケル及び銅価格が前回予想（平成27年11月10日公表）に比べ下回る見込みであることなどから、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に減少する見通しであります。

通期の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の予想数値は以下のとおりであります。（参考：セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

28年3月期通期 連結業績予想（修正後）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	114,000	641,000	172,000	927,000	15,000	△87,000	855,000
セグメント利益 又は損失（△）	△46,000	28,000	5,000	△13,000	△1,000	10,000	△4,000

ご参考：28年3月期通期 連結業績予想（前回予想）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	122,000	645,000	175,000	942,000	15,000	△92,000	865,000
セグメント利益	33,000	39,000	7,000	79,000	△1,000	7,000	85,000

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,264	78,542
受取手形及び売掛金	116,218	105,214
有価証券	113,400	108,400
商品及び製品	75,188	51,980
仕掛品	57,962	62,120
原材料及び貯蔵品	68,273	53,425
その他	45,952	37,861
貸倒引当金	△396	△525
流動資産合計	545,861	497,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	156,646	154,624
機械装置及び運搬具(純額)	241,044	231,270
工具、器具及び備品(純額)	4,795	4,173
土地	26,632	26,605
建設仮勘定	40,256	52,352
有形固定資産合計	469,373	469,024
無形固定資産		
鉱業権	6,413	5,611
その他	4,352	3,988
無形固定資産合計	10,765	9,599
投資その他の資産		
投資有価証券	582,053	504,191
その他	183,078	193,824
貸倒引当金	△201	△201
投資損失引当金	△50,683	△34,225
投資その他の資産合計	714,247	663,589
固定資産合計	1,194,385	1,142,212
資産合計	1,740,246	1,639,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,767	29,417
短期借入金	99,094	99,468
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	30,729	4,459
賞与引当金	4,063	2,113
休炉工事引当金	743	83
事業再編損失引当金	1,236	634
環境対策引当金	4,243	2,466
その他の引当金	239	109
その他	61,311	53,808
流動負債合計	238,425	202,557
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	245,000	236,963
役員退職慰労引当金	32	30
事業再編損失引当金	1,220	1,172
環境対策引当金	534	454
その他の引当金	219	233
退職給付に係る負債	7,763	7,726
資産除去債務	7,525	7,592
その他	30,583	27,746
固定負債合計	342,876	321,916
負債合計	581,301	524,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,066	86,067
利益剰余金	770,020	755,914
自己株式	△32,753	△32,816
株主資本合計	916,575	902,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,679	35,390
繰延ヘッジ損益	247	△1,311
為替換算調整勘定	87,288	77,322
退職給付に係る調整累計額	435	452
その他の包括利益累計額合計	134,649	111,853
非支配株主持分	107,721	100,496
純資産合計	1,158,945	1,114,756
負債純資産合計	1,740,246	1,639,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	680,931	660,832
売上原価	550,840	562,358
売上総利益	130,091	98,474
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	6,788	7,261
給料及び手当	7,950	8,534
賞与引当金繰入額	854	889
退職給付費用	418	371
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
研究開発費	4,318	4,292
その他	15,960	17,596
販売費及び一般管理費合計	36,289	38,944
営業利益	93,802	59,530
営業外収益		
受取利息	5,136	7,680
受取配当金	2,743	2,920
デリバティブ評価益	—	61
為替差益	19,955	1,014
持分法による投資利益	22,763	—
その他	1,246	1,506
営業外収益合計	51,843	13,181
営業外費用		
支払利息	3,436	3,302
持分法による投資損失	—	65,343
その他	2,058	1,714
営業外費用合計	5,494	70,359
経常利益	140,151	2,352
特別利益		
固定資産売却益	68	212
環境対策引当金戻入額	—	215
事業再編損失引当金戻入額	—	65
投資損失引当金戻入額	—	16,334
事業譲渡益	202	—
特別利益合計	270	16,826
特別損失		
固定資産売却損	11	9
固定資産除却損	218	323
減損損失	—	259
投資有価証券評価損	—	278
環境対策引当金繰入額	140	—
事業再編損	—	40
災害損失	21	115
特別損失合計	390	1,024
税金等調整前四半期純利益	140,031	18,154
法人税、住民税及び事業税	36,747	16,776
法人税等調整額	△330	2,504
法人税等合計	36,417	19,280
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103,614	△1,126
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,494	△11,845
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,120	10,719

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103,614	△1,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,539	△11,115
繰延ヘッジ損益	587	△1,651
為替換算調整勘定	△3,667	△7,285
退職給付に係る調整額	132	11
持分法適用会社に対する持分相当額	12,936	△3,836
その他の包括利益合計	17,527	△23,876
四半期包括利益	121,141	△25,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,418	△12,078
非支配株主に係る四半期包括利益	7,723	△12,924

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	52,921	505,048	120,290	678,259	2,672	—	680,931
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,201	19,263	9,473	57,937	8,560	△66,497	—
計	82,122	524,311	129,763	736,196	11,232	△66,497	680,931
セグメント利益	42,960	61,316	11,181	115,457	241	24,453	140,151

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額24,453百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△963
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	376
セグメント間取引消去	350
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	24,690
計	24,453

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	53,267	485,777	119,027	658,071	2,761	—	660,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,643	14,995	10,225	62,863	4,671	△67,534	—
計	90,910	500,772	129,252	720,934	7,432	△67,534	660,832
セグメント利益又は損失(△)	△43,264	34,783	3,927	△4,554	△1,386	8,292	2,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益又は損失の調整額8,292百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△380
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	443
セグメント間取引消去	722
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	7,507
計	8,292

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 海外相場・為替

		A	B	(A, B加重平均)	C	A - C
	単位	当第3四半期 累計実績	当第4四半期 予想	平成27年度 予想	前第3四半期 累計実績	対前年同期間 増減(△は減少)
銅	\$/t	5,397	4,500	5,173	6,800	△1,403
金	\$/TOZ	1,140.5	1,075.0	1,124.1	1,257.2	△116.7
ニッケル	\$/lb	4.99	4.00	4.74	7.99	△3.00
亜鉛	\$/t	1,882	1,600	1,812	2,206	△324
為替(TTM)	円/\$	121.71	120.00	121.28	106.88	14.83

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第3四半期累計 (実績)		第4四半期 (予想)		平成27年度 (予想)	
			自 至	平成27年4月1日 平成27年12月31日	自 至	平成28年1月1日 平成28年3月31日	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日
資源	金銀鉱	t		111,028		40,502		151,530
		千円/DMT		217		157		201
	百万円		24,116		6,353		30,469	
	(金量) (kg)		(5,824)		(1,676)		(7,500)	
製錬	銅	t		337,049		109,117		446,166
		千円/t		672		588		652
		百万円		226,577		64,120		290,697
	金	kg		16,723		6,156		22,879
		円/g		4,476		4,148		4,388
		百万円		74,857		25,537		100,394
	銀	kg		149,567		53,730		203,297
		千円/kg		61		56		60
		百万円		9,107		3,023		12,130
	ニッケル	t		65,164		19,898		85,062
千円/t			1,423		1,143		1,357	
百万円			92,718		22,746		115,464	
亜鉛	t		54,711		10,078		64,789	
	千円/t		241		209		236	
	百万円		13,173		2,107		15,280	
材料	半導体材料 機能性材料	百万円		55,581		18,948		74,529

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量(当社)

製品	単位	当第3四半期累計 (実績)
		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日
銅	t	312,800
金	kg	16,371
電気ニッケル	t	48,496
フェロニッケル	t	16,143
亜鉛	t	25,314
金銀鉱	t	102,529
(金量)	(kg)	(5,275)
亜鉛(委託分)	t	20,076

(注) 1. 生産量には、委託分を含めて表示しております。

2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。